



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役第一管理本部長 (氏名)前田 茂樹 (TEL) (03)6386-1800
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	271,222	8.1	7,327	8.3	7,554	7.9	4,497	40.8
23年3月期	251,005	△0.6	6,766	20.3	7,001	17.5	3,195	13.7

(注) 包括利益 24年3月期 5,693百万円(61.2%) 23年3月期 3,532百万円(△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20 09	—	15.6	7.4	2.7
23年3月期	14 27	—	12.6	7.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 37百万円 23年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	106,475	36,607	29.3	139 16
23年3月期	97,682	31,960	27.3	119 24

(参考) 自己資本 24年3月期 31,146百万円 23年3月期 26,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,671	△6,800	△3,237	10,745
23年3月期	10,844	△4,511	△5,866	11,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	2 00	2 00	447	14.0	1.8
24年3月期	—	—	—	2 00	2 00	447	10.0	1.5
25年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00		10.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	△1.3	3,100	△17.1	3,000	△25.0	1,800	△29.8	8 04
通期	271,000	△0.1	6,100	△16.7	6,200	△17.9	4,100	△8.8	18 32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	224,392,998株	23年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	24年3月期	576,149株	23年3月期	559,012株
③ 期中平均株式数	24年3月期	223,827,540株	23年3月期	223,867,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	205,159	4.5	3,897	27.2	4,086	23.0	3,374	30.2
23年3月期	196,275	△3.6	3,062	52.4	3,321	45.1	2,592	78.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	15	08	—	—
23年3月期	11	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期	73,460	28.4	20,887	28.4	93	32	93	32
23年3月期	67,866	25.7	17,450	25.7	77	96	77	96

(参考) 自己資本 24年3月期 20,887百万円 23年3月期 17,450百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

◆当期の概況について

当期のわが国経済は、ユーロ危機の拡大により世界経済が停滞するなか、東日本大震災後の電力不足やサプライチェーン寸断による生産減、円高の進行による輸出減、原油をはじめとする資源価格上昇により平成23年通年で貿易収支が31年ぶりの赤字となりました。国内消費の動向では震災後の復興需要が継続するなか、節電意識の高まりやクールビズ、サマータイム導入などに伴うライフスタイルの変化を背景に、省エネや機能性を訴求する生活関連商品の消費拡大や節約志向による内食の増加などが見られました。

当業界におきましては、引き続き消費者の低価格・節約志向や価格競争の激化による販売価格の低迷という厳しい事業環境下であり、ハム・ソーセージの販売数量は堅調に推移するものの、牛肉においては放射性物質汚染問題で国産牛肉を中心に消費が減少し、豚肉、鶏肉においては相場の乱高下により仕入・販売面で難しい対応を迫られました。コスト面においては穀物価格の高騰や新興国の輸入拡大などにより海外食肉相場が高止まるとともに、原油価格の上昇が包装資材や工場運営費用に影響を及ぼすなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策を講じてまいりました。

創業80周年を迎えた当期、知名度アップやプリマファン拡大に向け様々な取り組みを行いました。記念のロゴマークを作成し商品パッケージなどに明記するとともに、テレビコマーシャルやトレイン・チャンネルなどの広告媒体を活用してまいりました。更に季節毎の消費者キャンペーンや量販店との連携によるキャンペーンを数多く開催し販売数量の拡大に繋げました。また、コンビニエンスストアや外食産業などのチャネルに対しては商品開発と連動し、きめ細かなメニュー提案を実践することで業務用商材の拡販に努めました。

生産コスト構造改革においては引き続き生産ラインの集約、最新鋭機への切替えなどを実施し低採算商品の削減と生産効率の向上に努めました。食の安全・安心についても生産現場においてHACCP、ISO22000、AIBフードセーフティ(GMP)指導・監査システムなどを活用し日常管理の徹底・強化に努めるとともに、放射性物質問題に対しては、ゲルマニウム半導体検出器をはじめ3種類の検査機を導入し自社検査体制を整備しました。

◆業績

その結果、売上高は、2,712億22百万円(前期比8.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は73億27百万円(前期比8.3%増)、経常利益は75億54百万円(前期比7.9%増)、当期純利益については、44億97百万円(前期比40.8%増)となりました。

◆セグメント別概況

<食肉事業本部>

震災後の国産食肉の供給減、牛肉の放射性セシウム汚染やユッケ問題、低価格商品が中心となるマーケット展開など食肉事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社は独自の品種、飼育方法などにより差別化したオリジナルブラン

ド商品の充実と拡販を図るとともに、輸入牛肉・豚肉を中心に販売数量の拡大に努めました。また、相場リスクの低減および分散化を図るため、引き続き国内外の仕入拠点の開発や在庫の適正管理に取組みました。

結果、売上高は874億15百万円（前年比0.8%増）となり、セグメント利益は17億49百万円（前年比21.7%減）となりました。

<加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）>

1. ハム・ソーセージ部門

コンシューマー商品においては、香薫ウインナーや連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランドへの集中と味わい造りウインナーなどの新商品の貢献により、売上、数量の拡大と生産の効率化によるコスト削減を推進しました。

また、コンビニエンスストア向けを中心とした業務用商品については、開発、営業、生産部門一体となった取組みで拡販することが出来ました。

2. 加工食品部門

幅広い得意先や消費者の食シーン、ニーズに対応すべくコンシューマー商品、業務用商品とも売上、数量の拡大に注力してまいりました。「直火焼ハンバーグ」、「ももからあげ」などのコンシューマーパック商品や、業務用商品としては生つくね、焼鳥、ロールキャベツなどを重点商品として拡販してまいりました。特に、コンビニエンスストアのカウンター向け商品や惣菜において顕著な伸びが見られ、焼鳥やロールキャベツは大幅に増加しました。これらの商品は主に国内外の加工食品生産子会社にて製造されていますが、素材選びから商品の品質・価格も含めて生産・販売一体となって取り組んでまいりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業においては、商品開発力と確かな商品づくりを背景に売上拡大となり、工場の新築移転や生産設備の高度化を進めてまいりました。

結果、加工食品事業本部においては、原材料価格の高騰、価格訴求、多岐にわたるメーカーとの競合等厳しい環境ではありましたが、数量拡大により売上高は1,834億4百万円（前年比11.9%増）となり、セグメント利益は55億44百万円（前年比31.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億92百万円増加の1,064億75百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が50億94百万円、棚卸資産が13億56百万円、有形固定資産が22億73百万円各々増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて41億45百万円増加の698億67百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が48億7百万円、未払費用が13億81百万円が各々増加したことと有利子負債20億10百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて46億47百万円増加し366億7百万円となりました。主に利益剰余金が38億79百万円増加したことおよび土地再評価差額金が3億93百万円増加したことによるものであります。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて3億53百万円減少し107億45百万円となりました

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益69億57百万円の計上、減価償却費43億6百万円および仕入債務の増加により営業活動における資金は96億71百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため64億52百万円の有形固定資産を取得したことにより、投資活動における資金は68億円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金38億円の調達があったものの、短期借入金18億76百万円、長期借入金40億29百万円の各々返済および配当金4億45百万円の支払いにより、財務活動における資金は32億37百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

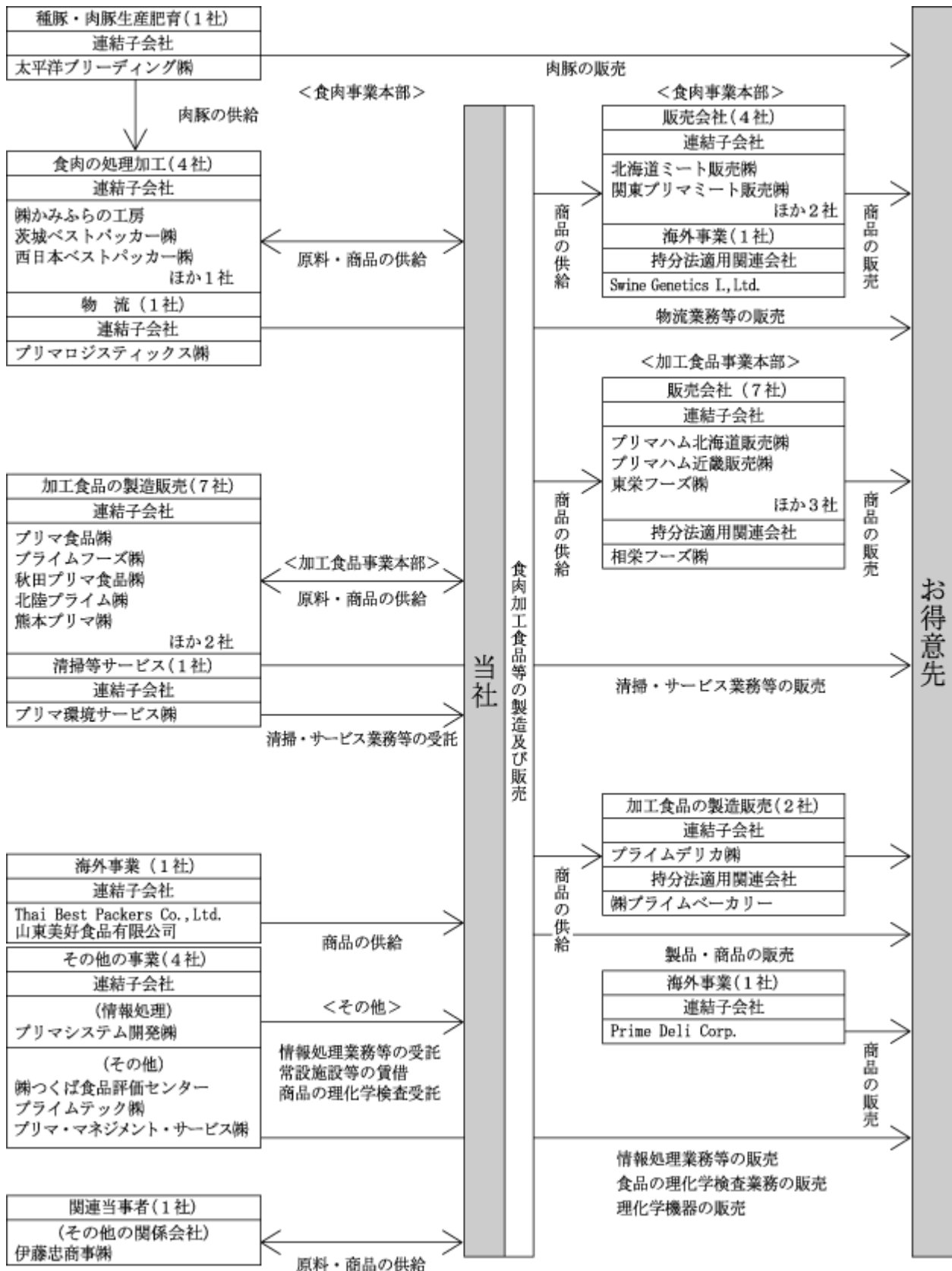
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	21.0	21.9	24.4	27.3	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	27.9	22.4	23.1	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	6.8	2.9	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	8.1	20.3	26.6	27.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境の状況において、安定した収益を確保出来る企業体質を目指してまいりました。その結果、当期も一株につき2円の配当とし株主総会に御提案させていただく予定であります。次期につきましては一株につき2円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社32社、関連会社3社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コンプライアンス体制の充実・内部統制の推進・品質保証体制の強化・情報セキュリティ管理の強化・環境保全を通じお客様の視点に立った企業倫理の確立を図ってまいります。また、「安心・安全・美味しい商品」の提供を第一義とした連結経営を推進してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具体化をさらに進め、低コスト体質と総合力強化により収益性のさらなる向上を図るとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、グループ企業間のシナジー効果を高めることにより、経営の効率化と収益拡大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を最終年度として中期経営計画を策定し、グループを挙げて連結経常利益の拡大を目指し確実に計画を推進致します。

今後とも、「安定して利益の出る収益体質への転換」を第一義とした経営戦略のもと、具体的な施策を推進し効率的な連結経営を推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は少子高齢化と人口減、巨額な財政赤字と増税、資源高とエネルギー問題などの課題が根底にあるなか、欧州危機の後退と米国景気の復調、サプライチェーンの回復と輸出の増加など昨年秋以降、緩やかな回復の兆しが見られるようになりました。しかし、原油高や電力不足は企業活動や家計の重荷となり、可処分所得の伸び悩みや生活防衛意識から低価格・節約志向が加速され、価格競争の更なる激化が懸念されます。また、当業界においては原材料や包装資材のコストアップなど、生産・販売の両面で引き続き厳しい環境になることが想定されます。

このような状況のなか、当社は平成25年度までに至る新たな中期経営計画において、収益の基盤となる売上の拡大を具現化する為に「営業力強化」と「お客様の視点に立った安心・安全・美味しく・健康的な商品の提供」を最重要な方針として諸施策の取組みを行うこととしました。

これまで推し進めてきた革新的ものづくりの継続、生産ラインの整備・省人化による生産性向上、原材料・資材コストの低減、物流コスト削減などにより更なる低コスト体質の実現を図り、商品の競争力アップに繋げてまいります。また、消費者視点での商品政策を具現化するため、企画・開発・生産・営業が一体となり市場ニーズの発掘と商品化を迅速に実現するとともに、提案型営業の推進、得意先開拓、重点商品の拡販と生産効率化などの政策を推し進め、コンシューマー商品のみならず業務用商品においてもマーケットシェア拡大に注力してまいります。

グループ経営においては、事業領域の選択と集中を図りながらグループ会社のリストラクチャリングを実施し、連結経営の最適化を目指すとともに、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事株式会社およびそのグループ会社との連携を活かして事業の拡大や業務の効率化を目指してまいります。

社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強固を図り、安全・安心な商品提供のため原料から生産、販売に至る全社品質管理の更なる強化に注力するとともに、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの充実にも一層努めてまいります。また、環境保全活動、地域共生活動やWFP（国連世界食糧計画）協会などを通じた支援活動についても継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,354	11,078
受取手形及び売掛金	22,775	27,870
商品及び製品	8,206	9,408
仕掛品	336	312
原材料及び貯蔵品	898	1,077
繰延税金資産	250	185
その他	3,284	2,779
貸倒引当金	△42	△18
流動資産合計	47,065	52,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,863	49,696
減価償却累計額	△31,831	△31,438
建物及び構築物(純額)	17,031	18,258
機械装置及び運搬具	32,624	34,436
減価償却累計額	△26,545	△27,113
機械装置及び運搬具(純額)	6,079	7,322
土地	18,639	18,526
リース資産	918	1,336
減価償却累計額	△273	△468
リース資産(純額)	644	868
建設仮勘定	1,005	637
その他	2,582	2,649
減価償却累計額	△2,314	△2,320
その他(純額)	268	329
有形固定資産合計	43,670	45,943
無形固定資産		
ソフトウェア	549	649
その他	18	19
無形固定資産合計	567	668
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	3,933
長期貸付金	261	607
長期前払費用	346	290
繰延税金資産	532	549
その他	1,268	2,018
貸倒引当金	△110	△229
投資その他の資産合計	6,380	7,169
固定資産合計	50,617	53,781
資産合計	97,682	106,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,344	29,152
短期借入金	6,455	4,575
1年内返済予定の長期借入金	3,472	3,233
1年内償還予定の社債	209	84
リース債務	164	234
未払法人税等	760	981
賞与引当金	991	1,108
役員賞与引当金	30	30
未払費用	4,840	6,222
資産除去債務	18	—
その他	2,478	3,408
流動負債合計	43,765	49,031
固定負債		
社債	210	104
長期借入金	12,061	12,071
リース債務	498	652
繰延税金負債	351	642
再評価に係る繰延税金負債	3,170	2,777
退職給付引当金	4,806	3,871
役員退職慰労引当金	132	—
資産除去債務	84	85
その他	642	632
固定負債合計	21,957	20,836
負債合計	65,722	69,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	17,111	20,990
自己株式	△61	△62
株主資本合計	24,377	28,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	618
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	2,169	2,563
為替換算調整勘定	△295	△284
その他の包括利益累計額合計	2,314	2,890
少数株主持分	5,268	5,461
純資産合計	31,960	36,607
負債純資産合計	97,682	106,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	251,005	271,222
売上原価	205,762	225,035
売上総利益	45,242	46,187
販売費及び一般管理費	38,475	38,859
営業利益	6,766	7,327
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	70	61
持分法による投資利益	89	37
事業分量配当金	94	109
その他	572	667
営業外収益合計	874	924
営業外費用		
支払利息	406	334
その他	233	363
営業外費用合計	640	697
経常利益	7,001	7,554
特別利益		
固定資産売却益	69	2
投資有価証券売却益	8	0
受取補償金	29	—
負ののれん発生益	—	159
その他	14	8
特別利益合計	122	170
特別損失		
固定資産除却損	264	108
固定資産売却損	244	20
投資有価証券売却損	—	51
投資有価証券評価損	0	7
災害による損失	755	—
減損損失	448	477
その他	133	102
特別損失合計	1,846	767
税金等調整前当期純利益	5,277	6,957
法人税、住民税及び事業税	1,496	1,512
法人税等調整額	△50	335
法人税等合計	1,446	1,848
少数株主損益調整前当期純利益	3,830	5,108
少数株主利益	635	611
当期純利益	3,195	4,497

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,830	5,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	176
繰延ヘッジ損益	2	△7
土地再評価差額金	—	393
為替換算調整勘定	△99	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△298	584
包括利益	3,532	5,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,928	5,073
少数株主に係る包括利益	603	619

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
繰越利益剰余金にて充当	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
当期首残高	15,658	17,111
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,195	4,497
持分法の適用範囲の変動	—	△170
繰越利益剰余金にて充当	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
当期変動額合計	1,452	3,879
当期末残高	17,111	20,990
自己株式		
当期首残高	△56	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△61	△62
株主資本合計		
当期首残高	22,930	24,377
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,195	4,497
持分法の適用範囲の変動	—	△170
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	—
繰越利益剰余金にて充当	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
当期変動額合計	1,447	3,878
当期末残高	24,377	28,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	638	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	174
当期変動額合計	△195	174
当期末残高	443	618
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	△3	△5
土地再評価差額金		
当期首残高	874	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,294	393
当期変動額合計	1,294	393
当期末残高	2,169	2,563
為替換算調整勘定		
当期首残高	△214	△295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	10
当期変動額合計	△81	10
当期末残高	△295	△284
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,293	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020	576
当期変動額合計	1,020	576
当期末残高	2,314	2,890
少数株主持分		
当期首残高	4,727	5,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	192
当期変動額合計	540	192
当期末残高	5,268	5,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,951	31,960
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	3,195	4,497
持分法の適用範囲の変動	—	△170
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,561	768
当期変動額合計	3,008	4,647
当期末残高	31,960	36,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,277	6,957
減価償却費	3,979	4,306
減損損失	441	477
負ののれん発生益	—	△159
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△933	△935
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△132
受取利息及び受取配当金	△118	△109
支払利息	406	334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	51
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△37
有形固定資産売却損益 (△は益)	181	18
有形固定資産除却損	264	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△677	△5,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	258	126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,071	△1,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,197	4,807
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	305	1,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△200	144
災害損失	755	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	△87	437
小計	13,207	11,031
利息及び配当金の受取額	133	121
利息の支払額	△407	△356
法人税等の支払額	△2,088	△1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,844	9,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△6,452
有形固定資産の売却による収入	269	209
無形固定資産の取得による支出	△205	△336
有価証券の償還による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△41	△42
投資有価証券の売却による収入	15	9
関係会社株式の売却による収入	—	182
子会社の自己株式の取得による支出	—	△198
貸付けによる支出	△357	△119
貸付金の回収による収入	143	74
敷金の差入による支出	△24	△25
敷金の回収による収入	50	64
定期預金の増減額 (△は増加)	△118	△70
長期前払費用の取得による支出	△154	△84
その他	△50	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,067	△1,876
リース債務の返済による支出	△146	△178
長期借入れによる収入	3,150	3,800
長期借入金の返済による支出	△5,876	△4,029
社債の償還による支出	△209	△230
割賦債務の返済による支出	△199	△203
配当金の支払額	△444	△445
少数株主への配当金の支払額	△67	△69
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,866	△3,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383	△353
現金及び現金同等物の期首残高	10,714	11,098
現金及び現金同等物の期末残高	11,098	10,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称 プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株)

当連結会計年度において当社の連結子会社プリマフレッシュサプライ(株)が合併により消滅し、プリマサンショップ(株)及びプリマハム関東販売(株)を清算したことに伴い、連結子会社数が3社減少しております。

(持分法の適用に関する事項)

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称 相栄フーズ(株)、(株)プライムベーカリー

当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社イワテ・プリミート(株)他2社の株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社数は3社減少しております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

事業年度末日が連結決算日と異なる連結子会社

2月決算連結子会社 1社(前期32社) プライムデリカ(株)

12月決算連結子会社 1社(前期3社) 山東美好食品有限公司

上記の2社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度においてプリマ食品(株)他28社は決算日を2月末日から3月31日に、Thai Best Packers Co, Ltd他1社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間はそれぞれ13カ月及び15カ月となっております。これにより、連結決算日以前1年間の損益計算書を連結した場合と比較し、売上高は5,716百万円、営業利益は254百万円、経常利益は285百万円、税金等調整前当期純利益は290百万円それぞれ多く計上されております。

(会計処理基準に関する事項)

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当連結会計年度において打ち切り支給を決議しております。これにより当連結会計年度末において当該退職金をその他流動負債に含めて表示しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ

対象：借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、食肉商品を扱う食肉事業組織とハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工品事業組織を中心に経営計画を立案しております。

さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。

したがって当社は、食肉事業本部と加工品事業本部の2つを報告セグメントとします。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であり「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	食肉事業本 部	加工食品事 業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,714	163,949	250,664	341	251,005	-	251,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,627	37	23,665	42	23,707	△23,707	-
計	110,342	163,986	274,329	383	274,713	△23,707	251,005
セグメント利益	2,235	4,204	6,439	327	6,766	△0	6,766
セグメント資産	18,649	71,122	89,771	7,918	97,689	△6	97,682
その他の項目							
減価償却費	218	3,381	3,599	380	3,979	-	3,979
持分法適用会社 への投資額	19	1,352	1,371	-	1,371	-	1,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	4,246	4,354	379	4,734	-	4,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	食肉事業本 部	加工食品事 業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,415	183,404	270,820	402	271,222	-	271,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,734	42	25,777	48	25,825	△25,825	-
計	113,150	183,447	296,597	451	297,048	△25,825	271,222
セグメント利益	1,749	5,544	7,293	33	7,327	-	7,327
セグメント資産	19,819	77,085	96,904	9,579	106,483	△8	106,475
その他の項目							
減価償却費	164	3,794	3,958	347	4,306	-	4,306
持分法適用会社 への投資額	22	972	994	-	994	-	994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	6,637	6,713	590	7,304	-	7,304

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	119.24円	1株当たり純資産額	139.16円
1株当たり当期純利益	14.27円	1株当たり当期純利益	20.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,960	36,607
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,691	31,146
差額の主な内訳		
少数株主持分	5,268	5,461
普通株式の発行済み株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	559	576
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	223,833	223,816

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,195	4,497
普通株主に帰属しない額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,195	4,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	223,867	223,827

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,636	5,574
受取手形	79	65
売掛金	19,521	22,953
商品及び製品	7,939	9,051
仕掛品	220	210
原材料及び貯蔵品	316	329
前払費用	394	400
関係会社短期貸付金	521	339
未収入金	367	423
その他	219	33
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	34,203	39,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,847	25,893
減価償却累計額	△17,463	△17,747
建物 (純額)	8,383	8,145
構築物	2,857	2,749
減価償却累計額	△2,430	△2,375
構築物 (純額)	427	374
機械及び装置	20,861	20,912
減価償却累計額	△17,331	△17,550
機械及び装置 (純額)	3,530	3,361
車両運搬具	217	228
減価償却累計額	△196	△209
車両運搬具 (純額)	21	18
工具、器具及び備品	1,874	1,874
減価償却累計額	△1,698	△1,663
工具、器具及び備品 (純額)	176	211
土地	12,020	11,972
リース資産	628	855
減価償却累計額	△175	△312
リース資産 (純額)	452	543
建設仮勘定	175	1
有形固定資産合計	25,187	24,629
無形固定資産		
ソフトウェア	520	619
その他	2	8
無形固定資産合計	523	627
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,327
関係会社株式	3,574	3,515
出資金	313	313
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	2,583	1,679
長期前払費用	201	158
敷金	521	407
前払年金費用	—	876
その他	230	225
貸倒引当金	△1,790	△829
投資その他の資産合計	7,951	8,836
固定資産合計	33,662	34,093
資産合計	67,866	73,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194	61
買掛金	21,757	26,317
短期借入金	4,216	2,952
1年内返済予定の長期借入金	2,450	1,776
リース債務	116	161
未払金	394	484
未払法人税等	—	52
未払消費税等	136	346
未払費用	3,765	4,766
預り金	1,629	2,161
賞与引当金	684	727
債務保証損失引当金	—	337
設備関係支払手形	121	37
その他	21	3
流動負債合計	35,489	40,186
固定負債		
長期借入金	7,555	5,959
リース債務	349	404
繰延税金負債	127	462
再評価に係る繰延税金負債	3,170	2,777
退職給付引当金	3,599	2,673
その他	124	109
固定負債合計	14,926	12,386
負債合計	50,415	52,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,794	10,721
利益剰余金合計	7,794	10,721
自己株式	△58	△62
株主資本合計	15,063	17,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	337
土地再評価差額金	2,169	2,563
評価・換算差額等合計	2,386	2,900
純資産合計	17,450	20,887
負債純資産合計	67,866	73,460

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	196,275	205,159
売上原価	167,123	176,022
売上総利益	29,151	29,137
販売費及び一般管理費	26,088	25,240
営業利益	3,062	3,897
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	281	275
受取手数料	76	71
受取地代家賃	59	63
その他	159	127
営業外収益合計	596	557
営業外費用		
支払利息	270	199
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	67	153
営業外費用合計	337	368
経常利益	3,321	4,086
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	228	—
その他	41	180
特別利益合計	269	181
特別損失		
固定資産除売却損	402	65
債務保証損失引当金繰入額	—	337
関係会社株式評価損	—	48
災害による損失	267	—
減損損失	160	—
その他	93	37
特別損失合計	924	489
税引前当期純利益	2,667	3,778
法人税、住民税及び事業税	107	92
法人税等調整額	△32	311
法人税等合計	74	403
当期純利益	2,592	3,374

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
繰越利益剰余金にて充当	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
繰越利益剰余金にて充当	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,945	7,794
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	2,592	3,374
繰越利益剰余金にて充当	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
当期変動額合計	849	2,926
当期末残高	7,794	10,721
利益剰余金合計		
当期首残高	6,945	7,794
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	2,592	3,374
繰越利益剰余金にて充当	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
当期変動額合計	849	2,926
当期末残高	7,794	10,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△53	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△58	△62
株主資本合計		
当期首残高	14,219	15,063
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	2,592	3,374
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	—
繰越利益剰余金にて充当	—	—
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
当期変動額合計	844	2,922
当期末残高	15,063	17,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△221	120
当期変動額合計	△221	120
当期末残高	217	337
土地再評価差額金		
当期首残高	874	2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,294	393
当期変動額合計	1,294	393
当期末残高	2,169	2,563
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,313	2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,073	513
当期変動額合計	1,073	513
当期末残高	2,386	2,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,532	17,450
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△447
当期純利益	2,592	3,374
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	△1,294	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,073	513
当期変動額合計	1,917	3,436
当期末残高	17,450	20,887

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。